



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923 URL <https://www.stanley-electric.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 貝住 泰昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 矢嶋 明夫

TEL 03(6866)2222

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	145,856	21.7	8,760	1.8	9,552	△6.6	4,140	△19.7
2026年3月期第1四半期	119,838	△1.3	8,607	△9.7	10,229	△12.7	5,156	△58.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 16,201百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 482百万円(△98.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	33.68	33.66
2026年3月期第1四半期	34.58	34.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	932,437	574,194	49.4
2026年3月期	809,264	571,938	56.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 460,881百万円 2026年3月期 454,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	49.00	—	55.00	104.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		55.00	—	56.00	111.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	16.7	17,000	△7.9	18,000	△18.2	8,000	△21.3	65.05
通期	622,000	20.0	55,000	28.9	58,000	14.1	34,000	3.6	276.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社（社名）岩崎電気株式会社、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	126,000,000株	2026年3月期	126,000,000株
2027年3月期1Q	3,011,844株	2026年3月期	3,089,694株
2027年3月期1Q	122,938,161株	2026年3月期1Q	149,111,349株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

①全般的な営業の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国で景気は緩やかに減速し、欧州で持ち直しの動きがみられました。日本及びアジアでは、中東情勢の影響を注視する必要があるものの、景気は緩やかに回復しており、米国では景気の緩やかな拡大が続きました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、中国における厳しい市場環境による影響を受けたものの、米州及びアジア大洋州の販売は堅調に推移し、為替によるプラスの影響がありました。また、スタンレーモビリティエレクトリック株式会社の事業活動開始及び岩崎電気株式会社の連結子会社化によるプラスの影響があった一方で、利益面では企業結合に伴うのれん償却費の計上の影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における、売上高は1,458億5千6百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益は87億6千万円(前年同期比1.8%増)、経常利益は95億5千2百万円(前年同期比6.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億4千万円(前年同期比19.7%減)となりました。

②セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、日本で微増、アジアで横ばい、米州及び中国で微減、欧州で減少となり、世界全体では微減となりました。また、二輪車生産台数は、日本で減少した一方で米州及びアジアでは増加となり、世界全体では増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車用ランプでは、中国における厳しい市場環境による影響を受けたものの、米州の販売は堅調に推移しました。二輪車用ランプは、アジアを中心に総じて堅調に推移しました。また、為替によるプラスの影響がありました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,119億8千6百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は100億2千5百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

主な関連する市場の動向については、車載市場は微減となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、車載用LEDの増加及び為替によるプラスの影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は104億4千4百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は13億2千2百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

主な関連する市場の動向については、OA市場は減少、車載インテリア市場及びPC・タブレット市場は微減となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、スタンレーモビリティエレクトリック株式会社の事業活動開始及び岩崎電気株式会社の連結子会社化によるプラスの影響があった一方で、企業結合に伴うのれん償却費の計上の影響を受けました。なお、岩崎電気株式会社は事業の構成上、売上高及び営業利益は下期に集中する傾向があります。このため、当第1四半期連結累計期間における同社の利益寄与は限定的であったものの、業績は通期計画に沿って推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は484億7百万円(前年同期比75.4%増)、営業利益は12億6千8百万円(前年同期比41.0%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,324億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,231億7千3百万円増加しております。要因は、固定資産が754億2千8百万円増加したこと及び流動資産が477億4千4百万円増加したことによるものです。固定資産の増加は、無形固定資産及び有形固定資産が増加したこと等によるものです。流動資産の増加は、棚卸資産及び現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債は3,582億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,209億1千7百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は5,741億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億5千5百万円増加しております。主な要因は、株主資本が23億5千9百万円減少したものの、その他の包括利益累計額が90億2千7百万円増加したこと等によるものです。なお、その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,985	240,779
受取手形、売掛金及び契約資産	84,360	92,871
棚卸資産	56,341	80,093
その他	43,423	45,145
貸倒引当金	△54	△89
流動資産合計	411,055	458,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,489	91,078
機械装置及び運搬具（純額）	97,832	99,655
工具、器具及び備品（純額）	17,969	18,360
土地	26,541	30,409
リース資産（純額）	2,556	3,590
建設仮勘定	36,897	34,115
有形固定資産合計	263,285	277,210
無形固定資産		
のれん	5,242	58,268
その他	7,051	7,739
無形固定資産合計	12,293	66,007
投資その他の資産		
投資有価証券	71,740	80,613
退職給付に係る資産	14,145	14,379
繰延税金資産	8,632	8,711
その他	28,111	26,714
投資その他の資産合計	122,630	130,418
固定資産合計	398,208	473,637
資産合計	809,264	932,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,598	55,505
短期借入金	76,700	146,701
1年内返済予定の長期借入金	—	1,032
リース債務	1,867	2,131
未払法人税等	4,509	4,636
製品保証引当金	7,201	7,016
賞与引当金	6,132	4,421
役員賞与引当金	273	89
その他	39,018	52,231
流動負債合計	176,302	273,766
固定負債		
社債	40,000	40,000
リース債務	2,343	3,261
長期借入金	—	13,568
長期末払法人税等	63	—
繰延税金負債	13,748	15,388
役員退職慰労引当金	27	155
その他の引当金	28	28
退職給付に係る負債	3,614	9,648
資産除去債務	607	745
その他	590	1,680
固定負債合計	61,023	84,476
負債合計	237,325	358,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	19,228	19,228
利益剰余金	300,711	298,116
自己株式	△9,282	△9,045
株主資本合計	341,173	338,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,299	33,015
為替換算調整勘定	78,231	82,747
退職給付に係る調整累計額	6,509	6,304
その他の包括利益累計額合計	113,040	122,067
新株予約権	314	266
非支配株主持分	117,410	113,046
純資産合計	571,938	574,194
負債純資産合計	809,264	932,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	119,838	145,856
売上原価	96,138	112,333
売上総利益	23,700	33,522
販売費及び一般管理費	15,092	24,762
営業利益	8,607	8,760
営業外収益		
受取利息	1,041	1,133
受取配当金	40	31
持分法による投資利益	319	327
為替差益	313	—
雑収入	148	212
営業外収益合計	1,863	1,704
営業外費用		
支払利息	142	655
為替差損	—	128
雑損失	98	128
営業外費用合計	240	912
経常利益	10,229	9,552
特別利益		
固定資産売却益	16	20
投資有価証券売却益	—	1,271
特別利益合計	16	1,292
特別損失		
固定資産除却損	136	168
事業構造改善費用	4	—
特別退職金	85	299
特別調査費用	11	—
特別損失合計	238	467
税金等調整前四半期純利益	10,008	10,377
法人税等	3,217	4,181
四半期純利益	6,790	6,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,634	2,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,156	4,140

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	6,790	6,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△489	4,714
為替換算調整勘定	△5,504	5,445
退職給付に係る調整額	△189	△206
持分法適用会社に対する持分相当額	△124	52
その他の包括利益合計	△6,308	10,006
四半期包括利益	482	16,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△695	13,167
非支配株主に係る四半期包括利益	1,178	3,034

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、岩崎電気株式会社の全株式を取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	102,632	4,598	12,607	—	—	119,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	4,588	14,992	729	△20,737	—
計	103,059	9,186	27,600	729	△20,737	119,838
セグメント利益	9,425	1,094	2,148	7	△4,069	8,607

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,069百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,813百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	111,139	5,180	29,535	—	—	145,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	847	5,264	18,871	898	△25,881	—
計	111,986	10,444	48,407	898	△25,881	145,856
セグメント利益	10,025	1,322	1,268	21	△3,877	8,760

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,877百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,281百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

電子応用製品事業セグメントにおいて、岩崎電気株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結会計期間において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は54,434百万円であります。

なお、上記の金額は、当第1四半期連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	10,067百万円	11,179百万円
のれんの償却額	130百万円	1,506百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月30日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

八 鍬 賢 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大 山 千 秋

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスタンレー電気株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。